番号	質問内容	回答
1	募集要項 5(3)(P4) 利益配分について、金銭納付ではなく、施設の修繕・機能向上等市民サービス向上の原資として、貴市と協議のうえ活用することは可能でしょうか。	お見込みのとおりです。
2	募集要項 6※5(P7) 「ただし、大規模な改修で相当長期間にわたって当該施設が供用不能となるような場合についての補償は、別途協議とする」と記載されていますが、この相当長期間というのは具体的な日数として何日以上の間になるのでしょうか。	案件毎に精査する必要がありますので個別に協議いただくこととなります。
3	募集要項 7(6)ウ(P10) 黒塗りすべき事業者名等表示の例として「管理運営実績施設の名称」「実施イベント名称」とありますが、特定の事業者名あるいは事業者名を推測できる単語を含まない一般的な名称であれば使用することは可能でしょうか。	お見込みのとおりです
4	募集要項 7(6)エ(P10) 「資料のデータ(マスキングなし、マスキングありそれぞれ)をCD-Rにコピーし」とありますが、USBフラッシュメモリでの提出も可能でしょうか。	USBフラッシュメモリでの提出はできません。 CD-Rにて提出してください。
5	募集要項 7(7)エ(P10・11) 修繕費計画額については税込金額との理解でよろしいでしょうか。 また、「100万円未満のものについては指定管理者の負担とします」と記載されていますが、いずれの年度においても修繕費計画額は90万円未満となっております。各年度の修繕費計画額を上回り、かつ100万円未満の修繕費であった場合、その差額は指定管理者が負担する必要があるのでしょうか。	修繕費計画額についてはお見込みのとおりです。 リスク分担が「大阪市」となっている項目については、本市の負担となります。ただし、損傷への対応が緊急に必要でありかつ収支計画における当該年度の修繕費の上限額を超える場合にあっては、個別に協議いただくこととなります。
6	募集要項 8(2)ア(P16) 「申請に対する質疑・ヒアリング、申請者による提案内容のプレゼンテーション」とありますが、質疑・ヒアリングおよびプレゼンテーションの所要時間と参加できる人数をお示ください。また、同審査の日程が決まっていたらお示ください。	9月8日に実施予定ですが、参加事業者数が確定しておりませんので、募集締切後に参加事業者について詳細について通知いたします。参加可能人数については、1事業者3名程度、所要時間については、プレゼンテーションおよび質疑・ヒアリングなどを含め、およそ1時間を想定しています。
7	指定管理業務の基準 1(3)(P6) 「業務責任者」と「総括責任者」の兼務は可能でしょうか。	業務責任者は、施設に常駐の責任者を指します。統括責任者は管理職として責任ある業務を遂行できる職員を指すことから、兼務については可能です。
8	仕様書 3ウ(イ)(P5) 現在、此花区民ホールの多くの照明設備(舞台照明、ロビー・会議室照明等)は蛍光灯等の水銀を使用した器具が主流です。「水銀に関する水俣条約」の発効を受け、国内でも2027年までに蛍光灯器具等の製造・輸出入が禁止され、既存設備の保守・更新への影響が予想されます。 このため、将来的に照明の省電力化や設備更新が避けられず、単なるランプの交換ではなく、器具本体のLED化など大規模な更新が必要となることが想定されます。また、貴市の「環境基本計画」や脱炭素推進の方針からも、省エネ設備への転換が求められていると認識しております。 このような背景と実情を踏まえ、以下3点についてご教示いただけますでしょうか。 ①「電球等の交換」とは、照明器具本体の交換・更新は貴市にて対応されたうえで、あくまでランプ・電球部分のみの交換を指定管理者が負担する、との理解でよろしいでしょうか。 ②仮に照明器具本体の広範な更新も指定管理者負担とされる場合、「水銀に関する水俣条約」への国内対応状況や今後の保守資材調達難、および設備更新費用の規模を鑑みると、業務代行料・利用料金双方を含めた管理経費内での運用・更新は著しく困難となります。貴市として施設全体の設備更新や省電力化改修等に対する財政措置や、今後の対応方針について何かご検討・ご支援の施策があればご教示いただけますでしょうか。 ③LED化等が完了するまでの間に発生しうる蛍光灯購入費用や器具類の修繕費用の増加リスク、さらに材料不足等により修繕が困難となった場合の費用負担等については、リスク分担表の「法令等の変更」、あるいは収支計画に多大な影響を及ぼす場合にあっては「管理経費の膨張」にあたり、協議事項になると考えてよろしいでしょうか。	①お見込みのとおりです。ただし、省電力化への対応として、指定管理者において照明器具本体を交換することを妨げるものではございません。 ②本市では「大阪市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]」を策定し、公共施設における省エネルギー・省CO2化の推進を基本方針の一つとして、施設照明のLED導入割合を令和12(2030)年度までに100%とする方針を掲げています。 ③物価変動を見込んだ修繕費計画額表のため、指定管理者で負担いただくものと想定していません。

番号	質問内容	回答
9	<p>仕様書 4ウ(P8) 利用料金の引継ぎに関連して、</p> <p>①令和8年4月1日以降に利用日が到来する利用について、令和8年3月31日以前に利用料金の還付事由が発生したが未還付となっている利用料金およびその還付の事務は、現指定管理者から令和8年度以降の指定管理者に引継ぐとの理解でよろしいでしょうか。</p> <p>②令和8年3月31日までに利用日が到来する利用について、令和8年3月31日以前に利用料金の還付事由が発生したが未還付となっている利用料金およびその還付の事務に関しても、同様に現指定管理者から令和8年度以降の指定管理者に引継ぐとの理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>令和8年3月31日までに還付事由が発生した利用料金は現在の指定管理者の債務となります。そのため、①②ともに債務自体を次期指定管理者に引き継ぐことはできません。このことを踏まえ、令和8年4月1日以降に当該未還付状態の利用料金を利用者が受け取る方法(還付にかかる事務の方法)について、あらかじめ現在の指定管理者と次期指定管理者が協議の上、決定してください。</p>
10	<p>様式6-1 1収入に「その他収入」欄がありますが、たとえばどのような収入について記載することを想定されているのか、ご教示ください。</p>	<p>業務代行料・利用料金収入・自主事業収入以外の収入になります。例えば、助成金等がある場合は記載してください。</p>
11	<p>様式6-2① 利用料還付に関しては利用料金収入の区分に記載してよろしいでしょうか。記載にあたっては、利用料金収入から差し引いて記載する、またはマイナス表記して明細がわかるように記載すればよろしいでしょうか。</p>	<p>収入区分への記載も可能です。記載については、還付料金であることがわかるように表記してください。</p>